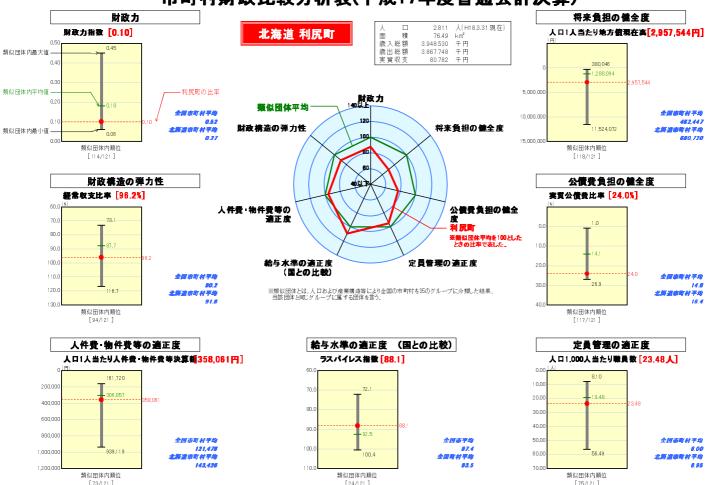
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

- 分析 ■

 ●財政力推散 町内に中心となる産業がないことや人口減及び高齢化により、財政基盤が脆弱で、類似団体平均を大きぐ下回っている。産業の振興及び活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っている。
- ●経常収支比率 類似団体平均を上回っており、年々悪化している。定年退職による職員の不補充や職員 手当の削減など、人件費をはじめ行射政改革への取組を通じて義務的経費の節減に努めている。
- ●ラスパイレス指数 従前から類似団体平均を下回って低水準にあるが、より一層の給与の適正化に努め
- ●実質公債費比率 過去の大型事業に係る元利償還金がビークを迎えており、合わせて公営企業会計の起債の償還財測に充てた緯出額が多額となっているため、類似団体平均を大きく上回っている。また、普通交付税の減少が比率の高い要因になっている。
- ●人口1 人当たり地方債務高 過去に実施した大型事業の関係で、類似団体平均に比較して2倍以上の高水 準にあるが、新規地方債の発行の抑制等により、交流促進施設建設事業に係る起債の償還が完了する平成2 3年度には類似団体平均以下の水準となる見込である。
- ●人口1.000人当たり職員数 類似団体平均を上回っているが、行財政環境の変化に即した組織機構の見直しや一層の事務事業の見直し、効率化等により職員数の削減に努める。また、集中改革ブランにより定年退職に係る新規職員の採用を抑制し、22年4月までに現在の職員数より1.0%の削減を目指す。
- ●人口1人当たり人件費・物件費等決算額 人口1人当たりの金额が類似団体平均を上回っているのは、主 に物件費が要因となっている、今後は、直営で行っている施設運営を見直し、民間で実施可能な部分は指定管 理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。